

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム課
 担当名: 住基ネット・マイナンバー担当
 内線: 2686 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B8	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	住民基本台帳法				戦略項目		
							分野施策	050201 ITを活用した県民生活の利便性の向上	
1 事業概要 市町村の区域を越えた住民基本台帳に係る事務処理及び国の行政機関等や県に対する本人確認情報の提供を行う「住民基本台帳ネットワークシステム」を運営する。 (1) システム運営費等 21,368千円 (2) 機器・回線賃借費用 6,000千円 (3) 消耗品及び修繕費用等 1,500千円 (4) 審議会費用・事務費等 33千円 システム運営に係る交付金の減額、業務端末の更新及び増設にかかる費用が想定を下回ったことに伴う使用料及び賃借料の減額等				5 事業説明 (1) 事業内容 ア システム運営費等 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理 171,386千円 イ 機器・回線賃借費用 サーバー機器、業務端末等の賃借 13,397千円 ウ セキュリティ対策費用 セキュリティ点検、研修等 2,664千円 エ 消耗品及び修繕費用等 バックアップ媒体等消耗品の購入等 2,868千円 オ 審議会費用・事務費等 本人確認情報保護審議会の開催等 705千円 (2) 事業計画 平成27年度 追加業務端末の更新、社会保障・税番号制度開始 (3) 事業効果 ア 市町村の範囲を超えた住民基本台帳事務により、住民の利便性の向上、行政の効率化を実現。 イ 国等の行政機関への本人確認情報の提供により、行政の効率性・正確性や住民の利便性の向上を実現。 ウ 公的個人認証サービスとの連携により、当該サービスの正確性を担保。 (4) その他 前年度からの主な変更点 ア 番号制度導入に伴う指定情報処理機関(J-LIS)に対する交付金の増加。 イ 番号制度導入に伴う指定情報処理機関(J-LIS)への委託料の増加。 (5) 補正予算の概要 ア システム運営費等: システム運営に係る交付金の減額等。 イ 機器・回線賃借費用: 業務端末の更新及び増設費用が想定を下回ったことに伴う使用料及び賃借料の減額。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	28,901							28,901	162,119
現計額	191,020							191,020	